

出資法人等経営状況報告書

1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 30 年 8 月 22 日	担 当 部 署	農林水産部 農政課
-------	------------------	---------	-----------

※以下は平成 30 年 3 月 31 日現在の内容です。

2 法人等の概要

法人等名称	公益財団法人 大島農業振興公社				
代 表 者 名	理事長 高橋 三登一				
	☒ 常 勤 ☐ 非常勤				
	☒ プロパー ☐ 市派遣 ☐ 市兼務 ☐ その他				
所 在 地	新潟県上越市大島区牛ヶ鼻 2 6 4 9 番地				
設立年月日	平成 6 年 3 月 7 日	基 本 金	51,000 千円	市出捐割合	98.0%
設 立 目 的	上越市大島区の区域における農業の担い手の育成、農作業の支援等を行うことにより、中山間地域の農業生産の維持及び向上並びに農地の効率的利用を図り、もって、大島区の区域の農業振興に寄与することを目的に設立。				

3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役 員	常勤	1	—	1	1			
	非常勤	6	2	8	8			
	計	7	2	9	9			
職 員	正職員	—	—	5	5			
	臨時職員	—	—	0				
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	5	5			

4 主な事業

(1) 農業の担い手の育成に関する事業
(2) 農作業の支援に関する事業
(3) 農用地の保全に関する事業
(4) 前 3 号に掲げる事業に関する情報の収集及び提供に関する事業
(5) 農地の有効利用及び効率的な使用を促す農地の貸し借り等権利調整に関する事業
(6) 技術習得等を目的とした研修等事業
(7) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

5 事業実績（概要）

○農作業支援事業

・基幹農作業受託事業

農業従事者の高齢化や若年労働者の減少が進む中、耕作放棄地の防止を図るため、基幹農作業を受託した。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
	受託面積	受託面積	受託面積
耕うん	9.9 ha	10.8 ha	9.0 ha
代かき	14.4 ha	11.9 ha	11.0ha
田植	10.2 ha	7.2 ha	6.8 ha
刈取	12.4 ha	11.3 ha	13.2 ha
延べ面積	46.9 ha	41.2 ha	40.0 ha

・農地集積及び農地借入れによる農業経営

農業従事者の高齢化や後継者不足による耕作放棄地の発生防止のため、担い手への農地集積を推進するとともに、受け手がない農地については公社自らが担い手となり管理耕作した。

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
借入面積	45.3 ha	45.1 ha	40.3ha
公社耕作面積 (水稲作付面積)	20.3ha (14.1 ha)	20.1 ha (14.1 ha)	20.9ha (14.8 ha)
水稲収穫量 (10a 当たり収量)	63 t (7.5 俵)	68 t (8.0 俵)	59 t (6.7 俵)

生産した米は、「おおしま育ち」の名称で全国各地へ販売した。品質・安全性等の面で好評を得るも、販路が固定化し減少傾向にある。収量については、早生種の反収減が影響し豊作だった前年と比較して減収となった。

○園芸事業

・花苗生産

上越市との契約及び JA えちご上越の協力により、温室 2 棟を活用し花苗の生産を行った。

・農産物生産

温室の有効活用と地域に根付いた振興を目標に、自然薯、その他野菜の栽培に取り組んだ。また、将来的な安定収入を目標にアスパラガスの栽培に取り組んだ。(H23 定植 10 a、H24 定植 10 a、H25 定植 20a、合計 40a)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
花苗生産（千円）	5,791	5,314	5,069
野菜生産等（千円）	3,074	5,457	3,829
合 計（千円）	8,865	10,772	8,898

○大島農業実習交流センター管理事業

市からの業務受託により大島農業実習交流センターの管理業務を行った。

○地域マネジメント組織の事務を支援

集落を超えて連携し地域の課題に取り組む組織の支援（中山間地域等直接支払交付金など）を行う。大島区農業振興会（16 支部）、多面的機能支払（14 組織）

6 財務状況

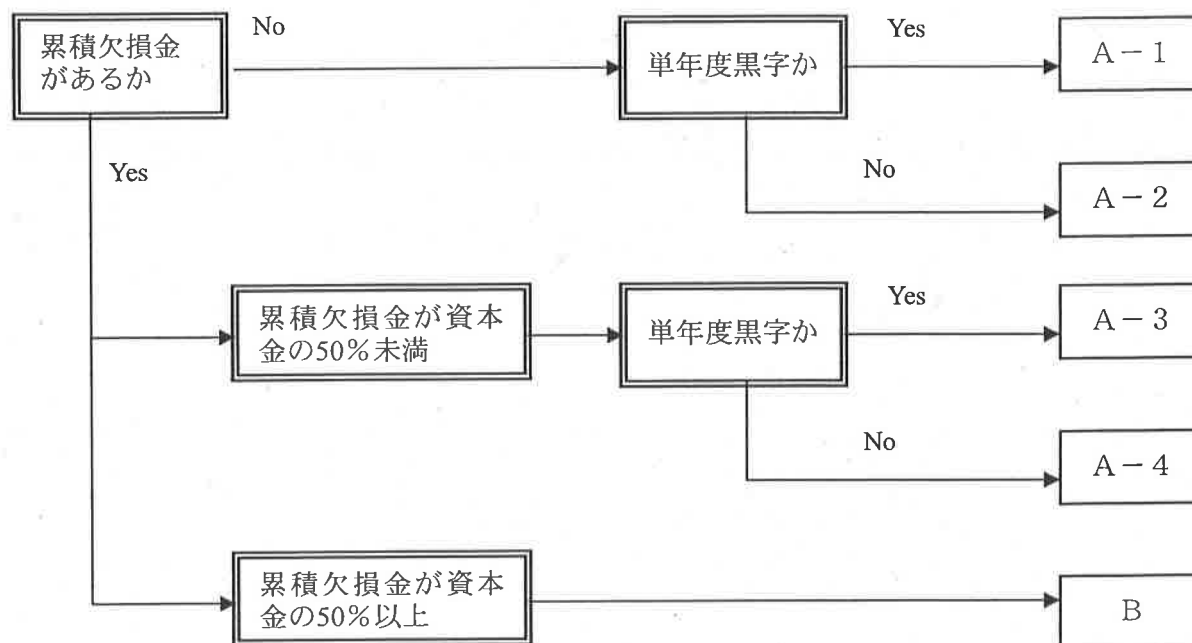
(単位：千円)

項 目		平成 27 年度 自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年度 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	平成 29 年度 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	備 考
正味財産増減計算書	一般正味財産増減の部				
	経常収益	65,718	65,475	63,504	
	基本財産運用益	13	10	5	
	特定資産運用益	0	0	0	
	受取会費	0	0	0	
	事業収益	54,866	57,179	55,371	
	受取補助金等	10,299	7,785	7,709	
	その他経常収益	540	501	419	
	経常費用	64,861	65,164	63,838	
	事業費	63,356	63,746	62,181	
	管理費	1,505	1,418	1,657	
	当期経常増減額	857	311	△334	
	経常外収益	0	30	630	
	経常外費用	0	0	0	
	当期経常外増減額	0	30	630	
	税引前当期一般正味財産増減額	857	341	296	
	法人税等	0	0	0	
	当期一般正味財産増減額	857	341	296	
	一般正味財産期首残高	33,069	33,926	34,267	
	一般正味財産期末残高	33,926	34,267	34,563	
	指定正味財産増減の部				
	当期指定正味財産増減額	△568	△569	△570	
	指定正味財産期首残高	54,752	54,184	53,615	
	指定正味財産期末残高	54,184	53,615	53,045	
	正味財産期末残高	88,110	87,882	87,608	
項 目		平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在	平成 30 年 3 月 31 日現在	備 考
貸借対照表	資 産	95,983	100,139	100,983	
	負 債	7,873	12,257	13,375	
	正味財産	88,110	87,882	87,608	
	指定正味財産	54,184	53,615	53,045	
	一般正味財産	33,926	34,267	34,563	

※ 端数処理の関係から数値が符合しません。

7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-2
----	-----

評価基準		備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の 50% 未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の 50% 未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の 50% 以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし。

※ 公益法人においては、損益計算書を収支計算書・正味財産増減計算書に、当期利益を当期正味財産増減額に、累積欠損金を正味財産の部合計に読み替える。

8 市の関与の状況

(1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
①	農業実習交流センター委託	156	384	400	
②	除雪作業委託	2,771	3,115	3,647	
③	温室除排雪作業委託	790	1,029	1,056	
④	公共花壇等管理運営業務委託	7,199	6,834	6,723	
⑤	公共用地等除草業務委託	509	-	-	
計		11,425	11,362	11,826	

(2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳		平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	備考
①	補助金（助成金）	3,930	3,270	3,140	運営費補助金 3,140 千円
②	貸付金	0	0	0	
③	損失補償	0	0	0	
④	債務保証	0	0	0	
⑤	その他（ ）	0	0	0	
計		3,930	3,270	3,140	

9 今後の経営計画等

(1) 次期事業計画

設立当初の基本理念及び定款に定める目的に基づいた事業展開を行い、また、関係機関との連携を図り、農政活動や地域農業への支援体制を強化するとともに、公社自身の経営の健全化及び財政的な自立に向けた努力を継続し、地域農業を支える公社機能の充実に努める。

項 目	平成 30 年度計画	平成 29 年度実績
農作業支援事業（農作業受託事業）	36.0 ha	40.0ha
地域農業活性化事業（管理耕作分）	15.3 ha	14.8 ha
花苗生産	4,915 千円	5,069 千円
野菜生産等	4,541 千円	3,829 千円
植栽管理	2,891 千円	2,816 千円
マネジメント事業	5,884 千円	6,211 千円

(3) 中長期経営計画

中長期経営計画 無

事業報告書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

平成29年度 事業報告書

《 総 合 》

平成24年4月1日より公益財団法人へ移行し、6期目を迎えました。

事業の実績は、農地の保全事業（米）と園芸の技術習得事業（農産物）において、計画を下回りましたが、農作業の支援事業（水田管理等）及び収益事業（市道除雪等）に伸びがあり、総体的には計画どおりの実績を上げることができました。

米では、全体の平均反収が6.7俵で、早生品種の反収減が大きく影響しました。また、高齢化や核家族化、米離れ等により小売先が減少し、収入減となりました。販売対策として、上越市ふるさと玉手箱事業に取り組み、ホームページ及びネット販売システムの構築を行いました。次年度以降は、ダイレクトメールや新聞折り込み等も活用し、販売強化を図ります。

農産物部門では、気象条件等によりアスパラガスの収穫量が減少し、計画を大きく下回りました。今後は、土壌改良等を行うなど関係機関からの指導を受け、生産の安定に取り組んでまいります。

マネジメント事業では、農地利用集積円滑化団体としての農用地の利用調整や、日本型直接支払交付金制度に関する事務支援、大島区農業懇談会ほか事務局を務めるなど、各種団体の活動等に取り組みました。

《 事業内容及び結果 》

I 公益目的事業

① 農業の担い手育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に、担い手の規模拡大による経営安定を図るための支援等を行いました。

② 農作業の支援に関する事業

耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、負担となっている基幹農作業を請け負い実施しました。

（1）水稻育苗事業

J Aからの委託により、水稻苗の育苗硬化及び配達並びに施設の維持管理を行いました。

硬化ハウス 4棟（298㎡/棟） 維持管理

水稻硬化苗 3,966枚

水稻苗配達 3,873枚

（2）基幹農作業受託事業

担い手不足や高齢化に伴う労働力及び農家の機械設備投資の軽減と、耕作放棄地の防止を図るため、基幹農作業受託等を請け負い、本年度は延面積40.07haを実施しました。

詳細は、別紙事業実績のとおりです。

③ 農用地の保全と地域農業の維持増進に関する事業

耕作放棄地や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に、農地管理の維持が困難となった農家の農地を借り受け、管理を行いました。

- ・ 水稲作付面積 14.77ha — 「求められる おおしま育ち」を栽培、販売
- ・ 安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米づくりへの取り組み

④ 農業マネジメントに関する事業

地域の担い手育成や、経営の安定化を図るために必要な地域合意につながることを目的に、下記の事業を行いました。

(1) 農地利用集積円滑化事業

荒廃地の増加防止や農用地の効率的利用を目的とし、農地利用集積円滑化団体として、農用地の利用調整を行いました。

利用権設定面積 19.43ha うち流動化面積 19.43ha

(2) 日本型直接支払制度に係る事務支援

* 中山間地域等直接支払制度

大島区農業振興会の事務局を請け負い、広域連携による農作業支援体制の確立、農業施策の情報提供、中山間地域等直接支払制度に係る事務支援等を行うことで、包括的に地域の農業を支える中心的役割として活動しています。今期より、超急傾斜農地保全管理加算に係る販売促進活動として、箱・袋・チラシ等の作成を行い、良質米の販売促進に努めました。現在、16支部協定が広域協定に参加し、事務支援のみが1協定となっています。

* 多面的機能支払交付金制度

事業への取組団体が増加し、14地区の取組団体からの事務委託を受け、事業の円滑な推進に努めました。

* 環境保全型農業直接支払交付金制度

制度の有効活用を図るため、「大島区の環境を守る会」を組織し、農地の保全と担い手の育成に努めました。

⑤ 園芸の技術習得に関する事業

地域の農業者が、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援することを目的とし、新規作物を先行導入し、栽培技術の確立に努めました。

(1) 花苗の技術習得に関する事業

上越市の植栽事業及び市内各団体への花苗供給により、地域の緑化推進に協力しました。

(2) 施設園芸等の技術習得に関する事業

地域に根付いた振興を目標に、自然薯、その他の野菜類の栽培に取り組みました。また、周辺の畑地の有効活用としてアスパラガス栽培に取り組んでおり、総面積は40aとなっています。

⑥ 農業実習交流センターの管理に関する事業

農業とのふれあいによる、心豊かな人づくりを目的に、大島農業実習交流センターの管理業務を行いました。公社業務と連携させた周年的な事業の開催と、利用実績の向上が課題となっています。

II 収益事業

- ① 冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪及び温室周辺除雪を実施しました。

平成 29 年度事業報告には、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する、付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しませんので、作成はしていません。

平成 30 年 6 月

公益財団法人 大島農業振興公社

平成29年度事業実績

単位: ha、枚、回、kg、鉢

事業区分		当初計画		実績		備 考			
		面積等	金額（円）	面積等	金額（円）				
公益事業	①担い手の育成		0		0	大島区認定農業者会・大島区農業相談会事務局			
	②農作業の支援	耕うん	10.0	730,000	9.01	646,824	春 1.07ha 80,071円 秋 7.94ha 566,753円		
		代掻き	11.0	1,012,000	11.00	1,002,868	春 10.36ha 943,005円 秋 0.64ha 59,863円		
		田植え	6.5	383,500	6.83	412,092			
		刈取り	10.5	2,047,500	13.23	2,995,280			
		育苗硬化	4,000	3,819,000	3,966	3,772,072			
		水稲苗配達	4,000	432,000	3,873	418,284			
		機械回送	120	300,000	128	384,000			
		籾運搬	44,000	176,000	34,872	194,803			
		その他		0		882,480	水田管理・作業人夫等		
		計		8,900,000		10,708,703			
	③農用地の保全	作付面積					品種別収穫量は次頁のとおり		
		コシヒカリ	9.95		9.95				
		五百万石	4.56		4.56				
		こがねもち	0.26		0.26				
		計	14.77		14.77				
		米販売収入							
		小 売		5,212,000		4,242,399			
		送 料		300,000		319,657			
		自主米		12,159,200		11,032,107			
		屑米・端量米		300,000		404,134			
	H28産本精算・加算金		0		837,263				
	その他		0		31,500	もち等			
	計		17,971,200		16,867,060				
	④マネジメント	農地利用集積円滑化事業	19.43	1,356,734	19.43	1,330,582	賃貸料 1,302,303 手数料 28,279 合計 1,330,582		
		中山間地域等直接支払事務支援事業		3,284,450		3,284,450	事務費 3,284,450		
		多面的機能支払事務支援事業		1,081,056		1,067,794	14保全会等から事務受託		
		米販売促進事業		30,000		106,004	米袋・発送用ダンボール箱販売		
		農地中間管理機構業務		300,000		300,000	農地中間管理機構業務委託費		
		環境保全型農業直接支払事務支援		193,564		109,300	大島区の環境を守る会事務局 事務費		
		その他		0		12,792	会議費用弁償等		
		計		6,245,804		6,210,922			
		⑤園芸の技術習得	花苗生産						
			春花苗	5,500	386,100	5,969	398,633		
	秋花苗		7,000	302,400	6,215	320,150			
	JA花苗		6,400	449,280	6,320	443,664			
	計		18,900	1,137,780	18,504	1,162,447			
	農産物生産								
	自然薯		700	1,010,000		1,015,013			
	アスパラガス		4,400	4,630,000	1,982.10	2,573,025			
	野菜類			100,000		195,300	カリフラワー・人参・白菜		
	その他			55,744		45,702			
	計		5,795,744		3,829,040				
	⑥管理	公共花壇等管理							
		花苗生産	52,030	3,935,475	52,030	3,906,630			
		植栽管理		2,723,061		2,816,370			
		計		6,658,536		6,723,000			
	⑥管理	大島農業実習交流センター管理事業		340,275		400,148	管理事業 管理人給与 106,275 周辺除雪費 234,000 暖房燃料費 24,341 側溝修繕費 35,532 計 400,148		

事業区分		当初計画		実績		備考
		面積等	金額（円）	面積等	金額（円）	
収益事業	市道除雪受託事業					
	春先除雪		0		66,528	
	冬期実稼働	100H	1,717,200	110H	2,170,044	
	補助車伴走	100H	615,600	122H	1,060,776	
	待機補償	40H	400,000	30H	349,920	
	計		2,732,800		3,647,268	
	職員出向		1,516,168		1,934,624	
	温室除雪管理事業		1,032,000		1,056,456	
	収益事業合計		5,280,968		6,638,348	
	事業収入合計		52,330,307		52,539,668	

平成29年産米 品種別収穫量

品 種	作付面積（a）	精品重量（kg）	平均反収（俵）
五百万石	455.90	17,906.66	6.5
こがねもち	25.70	927.94	6.0
コシヒカリ 計	995.20	40,564.17	6.8
新潟県認証米	325.20	13,702.83	7.0
良食味米（魚）	60.00	2,464.00	6.8
JA統一5割	172.20	5,975.67	5.8
おらが日本一	70.80	3,079.79	7.2
慣行栽培	367.00	15,341.88	7.0
合 計	1,476.80	59,398.77	6.7

平成29年度 業 務 報 告

平成29年	4月 1日	平成29年度事業開始	
	4月 4日	平成28年度棚卸監査：農業実習交流センター	
	4月 6日	大島区農業振興会決算監査：農業実習交流センター	
	4月12日	大島区農業振興会正副会長会議：農業実習交流センター	
	4月20日	大島区農業振興会支部代表者会議：庄屋の家	
	6月 1日	上越地域米農業者大会：希望館	高橋理事長
	6月 1日	平成29年度農業政策に関する説明会：大島区公民館	高橋・中島
	6月 5日	平成28年度決算監査：農業実習交流センター	
	6月12日	平成29年度第1回通常理事会：農業実習交流センター	
	6月26日	平成29年度定時評議員会：農業実習交流センター	
	7月10日	大島中学校2年生職場体験受入れ：1名（26日まで）	
	7月21日	大島区農業振興会“お助け隊”活動聞き取り調査	
			：農業実習交流センター
	7月25日	新潟県地域農業担い手公社連絡協議会総会：新潟市	中島
	8月 1日	消防署立入検査	立会者 高橋・宮入
	8月 2日	新潟県特別栽培米現地調査	立会者 高橋理事長・丸山
	8月 2日	農業用機械等整備研修（3日まで）	宮入
	8月 3日	農業簿記等会計研修：希望館	高橋理事長
	8月 4日	中山間地域元気な農業づくり推進協議会現地研修会：阿賀町	中島
	8月10日	大島区の環境を守る会役員会：農業実習交流センター	
	10月24日	新潟県地域農業担い手公社連絡協議会現地研修（25日まで）	
			：長野県 高橋
	10月27日	上越特産市場出店打合せ：農業実習交流センター	
	11月22日	園芸事業（ウド苗等）打合せ：上越市農政課より3名来社	
	12月 4日	平成29年度第1回臨時理事会：農業実習交流センター	
	12月12日	多面的機能支払交付金事務実績確認中間検査：農業実習交流センター	
			（12月14日まで）
	12月13日	園芸事業（ウド苗等）打合せ：上越市農政課より3名来社	
	12月15日	稲作検討会：農業実習交流センター	
平成30年	1月17日	新潟県地域農業担い手公社連絡協議会会計研修：新潟市	中島
	1月22日	園芸事業（ウド苗等）打合せ：上越市農政課より3名来社	
	2月 7日	環境保全型農業直接支払交付金事業県立入検査：浦川原区総合事務所	
			立会者 高橋
	2月26日	ホームページ作成打合せ：農業実習交流センター	
	3月 7日	大島区農業懇談会：大島就業改善センター	高橋理事長・高橋
	3月12日	平成29年度第2回通常理事会：農業実習交流センター	

3月19日 平成29年度第2回大島区農業振興会正副会長会議
：農業実習交流センター

3月20日 平成29年度臨時評議員会：農業実習交流センター

平成29年度 理事会・評議員会の開催状況

1. 理事会

開催日時	出席 理事数	議 題	備 考 (現在数)
平成29年 6月12日	7名	議案第1号 平成28年度公益財団法人大島農業振興公社事業報告について 議案第2号 平成28年度公益財団法人大島農業振興公社決算報告について 議案第3号 公益財団法人大島農業振興公社職員の6月支給期末手当の支給率について 議案第4号 平成29年度定時評議員会の開催について	理事7名 監事2名
平成29年 12月4日	7名	議案第1号 公益財団法人大島農業振興公社職員の12月支給期末手当の支給率について	理事7名 監事2名
平成30年 3月13日	7名	議案第1号 平成30年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)について 議案第2号 平成30年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)について 議案第3号 平成29年度臨時評議員会の開催について	理事7名 監事2名

2. 評議員会

開催日時	出席数	議 題	備 考 (現在数)
平成29年 6月26日	7名	議案第1号 平成28年度財団法人大島農業振興公社事業報告の承認 議案第2号 平成28年度財団法人大島農業振興公社決算報告の承認	7名
平成30年 3月20日	6名	議案第1号 平成30年度公益財団法人大島農業振興公社事業計画(案)の承認 議案第2号 平成30年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算(案)の承認	7名

役職員の前年度比較状況

摘 要	H29.3.31	H30.3.31	増 減	備 考
理 事	7	7	0	
監 事	2	2	0	
評 議 員	7	7	0	
合 計	16	16	0	
一 般 職	2	2	0	
現 業 職	3	3	0	
派 遣	0	0	0	
合 計	5	5	0	

決 算 報 告 書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

貸借対照表

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	3,643,873	5,932,513	△ 2,288,640
未収金	2,715,054	1,941,312	773,742
棚卸資産	2,831,000	1,415,500	1,415,500
貯蔵品	0	190,295	△ 190,295
流動資産合計	9,189,927	9,479,620	△ 289,693
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,404,100	6,581,450	822,650
減価償却引当資産	16,824,908	23,114,214	△ 6,289,306
特定資産合計	24,229,008	29,695,664	△ 5,466,656
(3) その他固定資産			
建物	1,061,150	1,348,860	△ 287,710
農業用機械	9,426,672	8,297,912	1,128,760
車両運搬具	5,945,492	316,882	5,628,610
什器備品	130,682	2	130,680
冷蔵設備	1	1	0
その他固定資産合計	16,563,997	9,963,657	6,600,340
固定資産合計	91,793,005	90,659,321	1,133,684
資産合計	100,982,932	100,138,941	843,991
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,233,963	4,278,473	△ 44,510
預り金	476,156	155,636	320,520
賞与引当金	1,261,066	1,241,865	19,201
流動負債合計	5,971,185	5,675,974	295,211
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,404,100	6,581,450	822,650
固定負債合計	7,404,100	6,581,450	822,650
負債合計	13,375,285	12,257,424	1,117,861
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	53,044,982	53,614,699	△ 569,717
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	(0)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	34,562,665	34,266,818	295,847
(24,229,008)	(29,695,664)	(△5,466,656)	
正味財産合計	87,607,647	87,881,517	△ 273,870
負債及び正味財産合計	100,982,932	100,138,941	843,991

正味財産増減計算書

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	5,100	10,200	△ 5,100
基本財産受取利息	5,100	10,200	△ 5,100
事業収益	55,370,668	57,179,179	△ 1,808,511
農作業支援事業収益	10,708,703	9,994,194	714,509
農用地の保全等事業収益	16,867,060	19,156,668	△ 2,289,608
農業マネジメント事業収益	6,210,922	6,801,968	△ 591,046
園芸の技術習得に関する事業収益	11,714,487	13,673,752	△ 1,959,265
農業実習交流センター管理事業収益	400,148	383,804	16,344
除雪作業収益	6,638,348	5,562,998	1,075,350
期末農産物棚卸高	2,831,000	1,415,500	1,415,500
期末諸資材棚卸高	0	190,295	△ 190,295
受取補助金等	7,708,966	7,784,624	△ 75,658
受取国庫補助金	1,530,786	1,579,013	△ 48,227
受取地方公共団体補助金	5,608,467	5,635,895	△ 27,428
受取補助金等振替額	569,713	569,716	△ 3
雑収	419,478	500,867	△ 81,389
受取利息	1,214	4,645	△ 3,431
雑収	418,264	496,222	△ 77,958
経常収益計	63,504,212	65,474,870	△ 1,970,658
(2) 経常費用			
事業費	62,181,061	63,746,195	△ 1,565,134
役員報酬	1,174,836	1,174,836	0
給料	17,411,430	18,824,651	△ 1,413,221
臨時雇賃金	3,334,165	3,320,150	14,015
退職給付費用	782,038	632,001	150,037
福利厚生費	3,323,858	3,374,858	△ 51,000
旅費	0	5,800	△ 5,800
通費	865,641	987,161	△ 121,520
減価償却費	3,841,168	2,435,713	1,405,455
消耗什器備品費	0	739,699	△ 739,699
消耗品費	10,055,280	11,066,504	△ 1,011,224
修繕費	2,363,098	2,934,856	△ 571,758
燃料費	1,923,207	1,167,644	755,563
光熱料	1,055,361	820,822	234,539
賃借料	3,233,603	4,837,249	△ 1,603,646
使役人賃料	2,296,619	2,339,436	△ 42,817
保険料	520,994	446,756	74,238
諸金課金	0	0	0
租税公課	2,569,100	2,490,400	78,700
支払手数料	650,127	267,064	383,063
委託費	1,084,520	1,331,203	△ 246,683
雑費	2,829,155	1,520,400	1,308,755
期首賞与	0	27,432	△ 27,432
期首賞与	1,415,500	1,586,500	△ 171,000
期首賞与	190,295	173,195	17,100
期首賞与	1,261,066	1,241,865	19,201
期首賞与	1,657,302	1,417,785	239,517
役員報酬	93,564	93,564	0
給料	975,996	816,864	159,132
臨時雇賃金	40,612	36,299	4,313
退職給付費用	195,132	169,600	25,532
福利厚生費	132,200	141,680	△ 9,480
旅費	37,520	13,840	23,680
通費	15,872	5,763	10,109
減価償却費	2,000	6,094	△ 4,094
消耗品費	16,555	3,766	12,789

科 目	当年度	前年度	増 減
光 熱 水 料 費	24,751	12,751	12,000
賃 借 料	9,000	8,000	1,000
使 用 料	24,000	24,000	0
支 払 負 担 金	72,500	79,500	△ 7,000
支 払 手 数 料	2,600	3,200	△ 600
雑 費	15,000	2,864	12,136
経常費用計	63,838,363	65,163,980	△ 1,325,617
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 334,151	310,890	△ 645,041
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 334,151	310,890	△ 645,041
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固 定 資 産 売 却 益	629,997	29,999	599,998
農 業 用 機 械 売 却 益	329,998	29,999	299,999
車 両 運 搬 具 売 却 益	299,999	0	299,999
受 取 補 助 金 等	4	1	3
受 取 補 助 金 等 振 替 額	4	1	3
経常外収益計	630,001	30,000	600,001
(2) 経常外費用			
固 定 資 産 除 却 損	3	1	2
経常外費用計	3	1	2
当期経常外増減額	629,998	29,999	599,999
当期一般正味財産増減額	295,847	340,889	△ 45,042
一般正味財産期首残高	34,266,818	33,925,929	340,889
一般正味財産期末残高	34,562,665	34,266,818	295,847
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 569,717	△ 569,717	0
当期指定正味財産増減額	△ 569,717	△ 569,717	0
指定正味財産期首残高	53,614,699	54,184,416	△ 569,717
指定正味財産期末残高	53,044,982	53,614,699	△ 569,717
Ⅲ 正味財産期末残高	87,607,647	87,881,517	△ 273,870

正味財産増減計算書内訳表

平成29年 4月 1日から平成30年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	5,100	0	0	5,100
基本財産受取利息	5,100	0	0	5,100
事業収益	48,732,320	6,638,348	0	55,370,668
農作業支援事業収益	10,708,703	0	0	10,708,703
農用地の保全等事業収益	16,867,060	0	0	16,867,060
農業マネジメント事業収益	6,210,922	0	0	6,210,922
園芸の技術習得に関する事業収益	11,714,487	0	0	11,714,487
農業実習交流センター管理事業収益	400,148	0	0	400,148
除雪作業収益	0	6,638,348	0	6,638,348
期末農産物棚卸高	2,831,000	0	0	2,831,000
期末諸資材棚卸高	0	0	0	0
受取補助金等	6,138,966	0	1,570,000	7,708,966
受取国庫補助金	1,530,786	0	0	1,530,786
受取地方公共団体補助金	4,038,467	0	1,570,000	5,608,467
受取補助金等振替額	569,713	0	0	569,713
雑収	401,040	13,162	5,276	419,478
受取利息	0	0	1,214	1,214
雑収	401,040	13,162	4,062	418,264
経常収益計	55,277,426	6,651,510	1,575,276	63,504,212
(2) 経常費用				
事業費	56,276,518	5,904,543	0	62,181,061
役員報酬	1,174,836	0	0	1,174,836
給料	14,771,510	2,639,920	0	17,411,430
臨時雇賃金	3,258,895	75,270	0	3,334,165
退職給付費用	678,495	103,543	0	782,038
福利厚生費	2,876,090	447,768	0	3,323,858
旅費	0	0	0	0
通運費	852,000	13,641	0	865,641
減価償却費	3,841,168	0	0	3,841,168
消耗什器備品費	0	0	0	0
修繕費	10,028,245	27,035	0	10,055,280
燃料費	1,425,983	937,115	0	2,363,098
光熱水料	1,591,435	331,772	0	1,923,207
賃借料	1,024,994	30,367	0	1,055,361
使保料	3,217,603	16,000	0	3,233,603
租税公課	2,284,619	12,000	0	2,296,619
支払手数料	496,614	24,380	0	520,994
支支託	1,810,100	759,000	0	2,569,100
雑費	648,127	2,000	0	650,127
期首棚卸高	1,073,720	10,800	0	1,084,520
期末棚卸高	2,829,155	0	0	2,829,155
賞与	0	0	0	0
管	1,415,500	0	0	1,415,500
役給	190,295	0	0	190,295
退職金	787,134	473,932	0	1,261,066
福利厚生費	0	0	1,657,302	1,657,302
旅通	0	0	93,564	93,564
消費	0	0	975,996	975,996
	0	0	40,612	40,612
	0	0	195,132	195,132
	0	0	132,200	132,200
	0	0	37,520	37,520
	0	0	15,872	15,872
	0	0	2,000	2,000

科 目	公益目的事業	収益事業	法人会計	合 計
燃 料 費	0	0	16,555	16,555
光 熱 水 料	0	0	24,751	24,751
賃 借 用 料	0	0	9,000	9,000
使 支 払 負 担	0	0	24,000	24,000
支 払 手 数	0	0	72,500	72,500
雑 費	0	0	2,600	2,600
	0	0	15,000	15,000
經常費用計	56,276,518	5,904,543	1,657,302	63,838,363
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 999,092	746,967	△ 82,026	△ 334,151
評価損益等計	0	0	0	0
当期經常増減額	△ 999,092	746,967	△ 82,026	△ 334,151
2. 經常外増減の部				
(1) 經常外収益				
固 定 資 産 売 却 益	629,997	0	0	629,997
農 業 用 機 械 売 却 益	329,998	0	0	329,998
車 両 運 搬 具 売 却 益	299,999	0	0	299,999
受 取 補 助 金 等	4	0	0	4
受 取 補 助 金 等 振 替 額	4	0	0	4
經常外収益計	630,001	0	0	630,001
(2) 經常外費用				
固 定 資 産 除 却 損	3	0	0	3
經常外費用計	3	0	0	3
当期經常外増減額	629,998	0	0	629,998
他 会 計 振 替 額	294,797	△ 294,797	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 74,297	452,170	△ 82,026	295,847
一般正味財産期首残高	29,314,784	4,844,138	107,896	34,266,818
一般正味財産期末残高	29,240,487	5,296,308	25,870	34,562,665
II 指定正味財産増減の部				
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 569,717	0	0	△ 569,717
当期指定正味財産増減額	△ 569,717	0	0	△ 569,717
指定正味財産期首残高	53,614,698	1	0	53,614,699
指定正味財産期末残高	53,044,981	1	0	53,044,982
III 正味財産期末残高	82,285,468	5,296,309	25,870	87,607,647

財 務 諸 表 に 関 す る 注 記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産 … 玄米を計上しており、平均売価により評価している。

貯 蔵 品 … 米販促製品（袋、箱）を計上しており、最終仕入原価方により評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

旧定額法及び定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

賞 与 引 当 金 … 正規職員に関し、翌期における期末手当支給対象期間のうち、当該年度相当分を引当計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引であるが、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

2. 会計方針の変更

該当なし

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定 期 預 金	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
退 職 給 付 引 当 資 産	6,581,450	822,650	0	7,404,100
減 価 償 却 引 当 資 産	23,114,214	3,481,168	9,770,474	16,824,908
小 計	29,695,664	4,303,818	9,770,474	24,229,008
合 計	80,695,664	4,303,818	9,770,474	75,229,008

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
小 計	51,000,000	(51,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	7,404,100	(0)	(7,404,100)	(7,404,100)
減価償却引当資産	16,824,908	(0)	(16,824,908)	(0)
小 計	24,229,008	(0)	(24,229,008)	(7,404,100)
合 計	75,229,008	(51,000,000)	(24,229,008)	(7,404,100)

5. 担保に供している資産

該当なし

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期除却額	当期末残高
建物	9,287,300	8,226,150		1,061,150
冷蔵業設備	5,276,690	5,276,689		1
車両運搬具	24,988,092	19,042,598	2	5,945,492
農業用機械	47,883,672	38,456,996	4	9,426,672
什器備品	366,060	235,378		130,682
合 計	87,801,814	71,237,811	4	16,563,997

7. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未 収 金			
米販売代金収入	206,523	0	206,523
マネジメント事業収入	335,208	0	335,208
交流センター管理事業収入	264,030	0	264,030
除雪作業収入	1,909,293	0	1,909,293
合 計	2,715,054	0	2,715,054

8. 保証債務等の偶発債務

該当なし

9. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

該当なし

10. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
運営費補助金	上越市	0	3,140,000	3,140,000	0	—
中山間地域等直接支払交付金	上越市	0	2,244,967	2,244,967	0	—
環境保全型農業直接支払交付金	上越市	0	223,500	223,500	0	—
米の直接支払交付金	国	0	1,101,000	1,101,000	0	—
収入減少緩和交付金（国積立分）	国	0	429,786	429,786	0	—
合 計		0	7,139,253	7,139,253	0	

11. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	569,713
経常外収益への振替額	
処分による振替額	4
合 計	569,717

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な後発事象

該当なし

14. その他

該当なし

計 算 書 類 の 附 属 明 細 書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記3. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高に記載している。

2 引当金の明細

退職給付引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,581,450	822,650	0	0	7,404,100

賞与引当金

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,241,865	1,261,066	1,241,865	0	1,261,066

財産目録

平成30年 3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	預金	経営安定積立金 (新潟県信用農業協同組合連合会)	収入減少緩和交付金積立金	442,128	
		普通預金		3,201,745	
		えちご上越農業協同組合 大島支店	運転資金として	2,405,010	
		第四銀行安塚支店	運転資金として	774,725	
		大島郵便局振替口座	運転資金として	22,010	
	未収金			2,715,054	
		農用地保全事業収入	業者等に対する未収額	米代金及び送料の未収分	206,523
		マネジメント事業収入	新潟県農林公社等に対する未収額	中間管理機構業務費等の未収分	335,208
		交流センター管理事業収入	上越市に対する未収額	施設管理費等の未収分	264,030
		除雪作業収入	上越市等に対する未収額	市道除雪作業料等の未収分	1,909,293
棚卸資産	上越市 玄米(30kg)298袋	販売して得た収入を公益目的事業の 財源として使用している	2,831,000		
流動資産合計			9,189,927		
(固定資産)	基本財産			51,000,000	
		定期預金 定期預金(指定)	えちご上越農業協同組合 大島支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益事業の財源として使用している	51,000,000 51,000,000
	特定資産	退職給付引当資産			24,229,008
		退職給付引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	職員3名に対する退職金の支払いに 備えたもの	7,404,100 7,404,100
		減価償却引当資産			16,824,908
		減価償却引当資産 (一般)	えちご上越農業協同組合 大島支店	公益目的保有財産及び将来的な資産 取得に備えたもの	16,824,908
	その他固定資産				16,563,997
		建物			1,061,150
		建物(指定)	上越市 格納庫	公益目的保有財産であり、公益目的	862,658
		建物(一般)	上越市 堆肥置場	事業の施設に使用している	198,492
		農業用機械			9,426,672
		農機(指定)	上越市 田植機ほか	公益目的保有財産であり、公益目的	1,182,321
		農機(一般)	上越市 コンバインほか	事業の施設に使用している	8,244,351
		車両運搬具			5,945,492
		車両運搬具(指定)	上越市 ダンプ、除雪車ほか	公益目的保有財産及び収益事業 (除雪車)で使用している	2
		車両運搬具(一般)	上越市 搭載車、除雪機ほか	公益目的保有財産及び収益事業 (除雪機)で使用している	5,945,490
		什器備品			130,682
		什器備品(一般)	上越市 パソコンほか	公益目的保有財産及び法人会計 (パソコン)で使用している	130,682
		冷蔵設備			1
		冷蔵設備(指定)	上越市 保冷库、冷蔵庫	公益目的保有財産であり、公益目的 事業で使用している	1
	固定資産合計			91,793,005	
	資産合計			100,982,932	
(流動負債)	未払金 事業費 管理費 預り金 賞与引当金	業者等に対する未払い分	事業に供する未払い分	4,233,963	
		業者等に対する未払い分	法人会計に供する未払い分	4,192,413	
		第四銀行安塚支店	社会保険料、源泉所得税	41,550	
		職員に対するもの	職員4名に対する翌期の期末手当の 支払いに備えたもの	476,156 1,261,066	
		流動負債合計			5,971,185
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員4名に対する退職金の支払いに 備えたもの	7,404,100	
		固定負債合計			7,404,100
負債合計			13,375,285		
正味財産			87,607,647		

監査報告書

公益財団法人大島農業振興公社

理事長 高橋 三 登 一 殿

平成30年 4月 7日

監 事 横 尾 栄 一



監 事 秋 山 久 治



私たち監事は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

事業計画書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

新潟県上越市大島区牛ヶ鼻2649番地
公益財団法人大島農業振興公社

【基本方針】

大島区においては、農業生産条件の不利及び農業者の高齢化、担い手不足の深刻化など、引き続き生産基盤の弱体化が進行している。

基幹作物である稲作は、行政による目標生産数量の配分及び米の直接支払交付金が廃止されることから、需給動向や消費者ニーズの変化などに生産者自らが対応し、創意工夫が求められる状況になる。農地保全以外にも、日本型直接支払制度や農地中間管理事業などを最大限に活用するため、地域に根ざした組織として、公社の役割発揮が強く求められている。このため、関係機関との連携を図り、農政活動や地域農業への支援体制をさらに強化する必要がある。

また、公社経営の健全化及び財政的な自立に向け、多角的な収入源の確保や、中長期的視野に立った運営努力を継続し、地域農業を支える公社機能の充実を図る必要がある。

I. 事業目的

農業者の高齢化や担い手不足による農地の荒廃が懸念されるなか、農業の振興を通じ、地域農業の持続的発展と地域社会経済の活性化に寄与することを目的に次の事業を行う。

1. 農業の担い手の育成に関する事業
2. 農作業の支援に関する事業
3. 農用地の保全に関する事業
4. 農地の権利調整や農業政策推進のためのマネジメントに関する事業
5. 技術習得を目的とした研修等事業
6. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

II. 事業概要

(1) 公益目的事業

①農業の担い手の育成に関する事業

農業者の高齢化が進んでいることから、地域農業を持続的に発展させることを目的に行う。

- ・新規就農者や認定農業者会への支援
- ・農業振興会、環境保全型農業推進への支援
- ・農業基礎知識の習得に関する研修及び実習を、農業交流センターを利用し実施
- ・新規就農者、農業生産法人、意欲ある担い手の規模拡大による経営安定化を図るための支援

②農作業の支援に関する事業

高齢農家や兼業農家の大きな負担となっている基幹農作業を、農作業受託組合を中心に当公社、農業生産組織、中核農家と連携を図り支援することで、耕作放棄や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・ 水稻育苗 3,600 枚
- ・ 基幹農作業（耕運、代掻き、田植え、刈取り、その他） 36.0ha

③農用地の保全に関する事業

農地管理の維持が困難になった農家の農地を管理耕作することで、農地の荒廃や地域農業の衰退を未然に防止することを目的に行う。

- ・ 利用権設定面積 21.34ha
- ・ 作付面積 15.32ha — 「求められる おおしま育ち」を栽培、販売
- ・ 安全、安心、良食米の安定生産と、環境にやさしい米作りに取り組む
- ・ 米の有利販売に向けた取り組み強化

④農業マネジメントに関する事業

中山間地域で農業者の高齢化が進む当地域では、次世代に引き継ぐべき地域資源である農地の荒廃が進みつつある。優良農地の継続的な活用については、地域ぐるみ、集落ぐるみの合意形成が必要であり、その支援を実施する。

- ・ 農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業
農用地の利用調整を図り、効率的な土地利用及び荒廃地の増加防止に努める
- ・ 日本型直接支払制度に係る事務支援
 - 1) 中山間地域等直接支払に係る広域協定事業への支援と未加入地の解消
中山間地域等直接支払制度の効率的な活用を進めるため、広域連携協定（大島区農業振興会）の事業推進により、中山間地域農業の振興を図る
 - 2) 多面的機能支払制度に係る事務支援事業
事務支援及び各保全団体の活動支援体制の確保に努める
 - 3) 環境保全型農業直接支払制度に係る事務支援事業
環境にやさしい農業の推進に向け、「大島区の環境を守る会」を組織し、農地保全と担い手育成を推進する

⑤園芸の技術習得に関する事業

大島区の大半の農家は稲作単一経営であり、現在の米価が不安定な状況では、園芸導入により農業者の経営の安定化を図る必要がある。このことから、公社が技術習得のため、新規作物を先行導入して栽培技術を確立することで、容易に園芸導入に取り組むことができるよう支援することを目的とする。

- ・花苗の技術習得に関する事業

上越市の植栽事業及び市内各団体への供給等により地域の美化・緑化推進に協力する

- ・園芸の技術習得に関する事業

収益の安定したアスパラガスの実証栽培と普及

地域特性を生かした自然薯・うどの実証栽培と普及

⑥農業実習交流センターの管理に関する事業

中学生の職場（農業）体験の受入れなどにより、教育現場と連携した担い手育成や、市民を対象とした農業に興味のある方への支援、農業とのふれあいによる心豊かな人づくりを目的に管理を行う。

（２）収益目的事業 （収１）

①冬期に道路等の除雪を行う事業

冬期間の地域住民の生活道路の確保と、公共施設を安心して利用できる場を確保するため、道路除雪及び温室周辺除雪を実施

Ⅲ. その他

① 連携指導事業

浦川原区総合事務所（上越市）、上越東農林事務所普及課（新潟県）、えちご上越農業協同組合、大島区農業振興会、大島区認定農業者会との連携を密にし、事業展開を図るとともに農家指導への協力を行う。

② 職員研修

- ・ 職員の意欲及び資質の向上を図るため、各種研修会に積極的に参加する。また、公社及び職員それぞれが目標に向かい、やりがいのある職場を形成するため、職場内検討会の充実を図る。
- ・ 農作業中の事故防止に最大限に努めるとともに、各種機械等の整備点検の確実な実施を行うための安全講習会等への積極的な参加を行う。

③ 販売強化と情報収集

- ・ 安全、安心、環境にやさしい農産物の安定生産と「おおしま育ち」のブランド化を推進する。
- ・ 生産物の有利販売を進めるため、「県認証米制度」の活用や、自然に優しい雪室貯蔵米（舞雪米）など、新たな販売戦略の検討。
- ・ 新潟県及び上越市が発信する販路拡大、販売促進情報を積極的に活用する。

- ・ ネット販売や新聞折込み、ダイレクトメールなど多様な販売促進活動により、販売量の確保と定着を進める。
- ・ 園芸品目の集出荷を一元化し、流通コスト低減と園芸生産の定着を図る。

平成30年度事業計画明細書

事業区分	計 画		備 考
	面積 (ha)	金額 (千円)	
①担い手の育成		0	
②農作業の支援	耕うん	8.5 629	⑦7,400/10a×850a= 629,000
	代掻き	10.5 1,008	⑨9,600/10a×1,050a= 1,008,000
	田植え	6.5 383	⑤5,900/10a×650a= 383,500
	刈取り	10.5 2,068	⑩19,700/10a×1,050a= 2,068,500
	育苗硬化	3,600 3,469	⑨11×1,400枚= 1,275,400 ⑨97×2,200枚= 2,193,400
	水稻苗配達	3,600 389	⑩108×3,600枚= 388,800
	機械回送	110 330	⑩3,000×110回= 330,000
	籾運搬	40,000 160	⑩4×40,000* ₀ = 160,000
	支援合計	8,436	合計 8,436,600
③農用地の保全と地域農業の維持増進	作付面積	15.32	作付面積 コシヒカリ 8.72 (ha) 五百万石 4.75 つきあかり 1.59 こがねもち 0.26 合 計 15.32
			小 売 コシカリ(玄) ⑩19,000×110俵= 2,090,000 コシカリ(白) ⑩30,000×140俵×0.9= 3,780,000 コシカリ(白) ⑩15,000×75俵= 1,125,000 も ち (玄) ⑩24,000×8俵= 192,000
			自主米 五百万石 ⑩15,000×380俵= 5,700,000 コシヒカリ ⑩13,300×360俵= 4,788,000 つきあかり ⑩12,000×136俵= 1,632,000 こがねもち ⑩13,000×7俵= 91,000 屑米・端量米 350,000
			発送運賃収入 400,000
			米販売収入 20,148
	保全合計	20,148	合計 20,148,000
④マネジメント	農地利用集積円滑化事業	16.11 (利用権設定面積) 1,093	賃貸料収入 1,069,266 手数料収入(税込) 23,252 合 計 1,092,518
	中山間地域等直接支払事務支援事業	3,284	事務支援受託費 3,284,450
	多面的機能支払事務支援事業	1,068	事務支援受託費 1,067,794
	環境保全型直接支払事務支援事業	109	事務支援受託費 109,800
	米販売促進事業	30	米箱、米袋の販売 30,000
	中間管理機構	300	事務委託費 300,000
	マネジメント合計	5,884	合計 5,884,562

公益目的事業	⑤園芸の技術習得	花苗生産		1,129	春花苗 ⑥65×5,500Pt×1.08＝ 386,100 秋花苗 ⑥40×6,300Pt×1.08＝ 272,160 JA花苗 ⑥65×6,400Pt×1.08＝ 449,280 その他 (チューリップ 球根) 21,870 合計 1,129,410	
		農産物生産		4,540	自然薯 ⑥1,200/kg×500kg 600,000 JA出荷 ⑥1,000/kg×100kg 100,000 種子 アスパラガス ⑥1,200/kg×2,300kg 2,760,000 JA出荷 ⑥1,200/kg×200kg 240,000 振売 他野菜 カリフラワー ⑥85×2,100 178,500 白菜 ⑥200×1,050 210,000 人参 ⑥600×420 252,000 ウド苗 ⑥100×2,000 200,000 合計 4,540,500	
		公共花壇等管理		6,677	花苗生産 3,785,608 植栽管理 2,890,952 合計 6,676,560	
		園芸合計		12,346		
	⑥管理	農業実習交流センター 管理事業		340	大島農業実習交流センター管理受託 106,275 周辺除雪作業 234,000 合計 340,275	
	収益事業	収1	市道除雪受託事業	延長500m	2,732	市道萍沢線 実稼動 100H 1,717,200 補助車伴走 100H 615,600 待機補償 40H 400,000 合計 2,732,800
			温室除雪管理事業		1,032	温室周辺除雪（上限額） 1,032,000
			職員出向		1,601	除雪要員出向（12月～3月） 1,601,168
		収益合計		5,365		
	事業収入合計		52,519			

平成30年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
基本財産運用益	5,000	5,000	0	0	0	0	5,000
基本財産受取利息	5,000	5,000	0	0	0		5,000
事業収益	47,154,000	47,154,000	5,365,000	5,365,000	0	0	52,519,000
農作業支援事業収益	8,436,000	8,436,000	0	0	0		8,436,000
保全管理事業収益	20,148,000	20,148,000	0	0	0		20,148,000
マネジメント事業収益	5,884,000	5,884,000	0	0	0		5,884,000
園芸事業収益	12,346,000	12,346,000	0	0	0		12,346,000
農業実習交流センター	340,000	340,000	0	0	0		340,000
除雪作業収益	0	0	5,365,000	5,365,000	0		5,365,000
受取補助金等	5,137,713	5,137,713	0	0	1,450,000	0	6,587,713
受取国庫補助金	0	0	0	0	0		0
受取地方公共団体補助金	4,568,000	4,568,000	0	0	1,450,000		6,018,000
受取補助金等振替額	569,713	569,713	0	0	0		569,713
雑収益	274,000	274,000	10,000	10,000	5,000	0	289,000
受取利息	0	0	0	0	1,000		1,000
雑収益	274,000	274,000	10,000	10,000	4,000		288,000
期末農産物棚卸高	1,900,000	1,900,000	0	0	0		1,900,000
期末諸資材等棚卸高	0	0	0	0	0		0
経常収益計	54,470,713	54,470,713	5,375,000	5,375,000	1,455,000	0	61,300,713
(2) 経常費用							
事業費	51,831,745	51,831,745	4,323,262	4,323,262		0	56,155,007
役員報酬	1,175,000	1,175,000	0	0			1,175,000
給料手当	14,134,000	14,134,000	2,113,000	2,113,000			16,247,000
臨時雇賃金	3,438,000	3,438,000	100,000	100,000			3,538,000
福利厚生費	3,045,000	3,045,000	421,000	421,000			3,466,000
退職給付費用	709,364	709,364	109,262	109,262			818,626
減価償却費	4,356,436	4,356,436	0	0			4,356,436
会議費	0	0	0	0			0
旅費交通費	50,000	50,000	0	0			50,000
通信運搬費	919,000	919,000	13,000	13,000			932,000
消耗什器備品費	0	0	0	0			0
消耗品費	8,164,000	8,164,000	33,000	33,000			8,197,000
修繕費	1,310,000	1,310,000	400,000	400,000			1,710,000
燃料費	1,773,000	1,773,000	295,000	295,000			2,068,000
光熱水料費	958,000	958,000	21,000	21,000			979,000
支払手数料	993,000	993,000	0	0			993,000
賃借料	2,702,000	2,702,000	16,000	16,000			2,718,000
使用料	2,342,000	2,342,000	15,000	15,000			2,357,000
保険料	482,000	482,000	53,000	53,000			535,000
諸謝金	10,000	10,000	0	0			10,000
租税公課	1,756,000	1,756,000	730,000	730,000			2,486,000
支払負担金	249,000	249,000	2,000	2,000			251,000
委託費	3,236,945	3,236,945	0	0			3,236,945
雑費	29,000	29,000	2,000	2,000			31,000
期首農産物棚卸高	2,831,000	2,831,000		0			2,831,000
期首諸資材等棚卸高	0	0		0			0

平成30年度公益財団法人大島農業振興公社収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1	小計	収1	小計			
管理費					1,710,934	0	1,710,934
役員報酬					94,000		94,000
給料手当					934,000		934,000
福利厚生費					184,000		184,000
退職給付費用					41,934		41,934
減価償却費					0		0
会議費					212,000		212,000
旅費交通費					45,000		45,000
通信運搬費					20,000		20,000
消耗什器備品費					0		0
消耗品費					2,000		2,000
修繕費					0		0
燃料費					16,000		16,000
光熱水料費					12,000		12,000
支払手数料					5,000		5,000
賃借料					9,000		9,000
使用料					30,000		30,000
保険料					0		0
諸謝金					0		0
租税公課					0		0
支払負担金					76,000		76,000
委託費					0		0
支払利息					0		0
雑費					30,000		30,000
経常費用計	54,662,745	54,662,745	4,323,262	4,323,262	1,710,934	0	60,696,941
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 192,032	△ 192,032	1,051,738	1,051,738	△ 255,934	0	603,772
基本財産評価損益等		0		0			0
特定資産評価損益等		0		0			0
投資有価証券評価損益等		0		0			0
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 192,032	△ 192,032	1,051,738	1,051,738	△ 255,934	0	603,772
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
受取補助金等振替額	0	0		0			0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
固定資産除却損	0	0		0			0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	525,869	525,869	△ 525,869	△ 525,869			0
当期一般正味財産増減額	333,837	333,837	525,869	525,869	△ 255,934	0	603,772
一般正味財産期首残高	29,325,913	29,325,913	4,981,752	4,981,752	48,235		34,355,900
一般正味財産期末残高	29,659,750	29,659,750	5,507,621	5,507,621	△ 207,699	0	34,959,672
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等		0		0			0
一般正味財産への振替額	△ 569,713	△ 569,713	0	0			△ 569,713
当期指定正味財産増減額	△ 569,713	△ 569,713	0	0	0	0	△ 569,713
指定正味財産期首残高	53,044,981	53,044,981	1	1	0	0	53,044,982
指定正味財産期末残高	52,475,268	52,475,268	1	1	0	0	52,475,269
III 正味財産期末残高	82,135,018	82,135,018	5,507,622	5,507,622	△ 207,699	0	87,434,941